

提案：「非戦」を国際連帯運動の標語に

鈴木 頌

2024 年 08 月 28 日

日本 AALA ではこれまで非核・非同盟を旗印としてきたが、これに非戦を加えて「非核・非戦・非同盟の世界を」にするよう提案する

国際原則としての非戦

第二次大戦後、植民地の消失と国連の登場のなかで、紛争の平和的解決・「非戦」が打ち出されました。それは民族自決権と並んで車の両輪をなす、国際関係の原理として据えられました。それはしばしば破られてきましたが、非同盟世界の拡大強化とともに定着しつつあります。「非戦」は非同盟運動にとって、死活的な原理となっています。

いまグローバルサウスの国々では、多国間民主主義（Multilateralism）が新国際秩序のキーワードとなっていますが、そこでも民族自決権と紛争の平和的解決が中心に据えられています。

現代の「非戦」論はこれらの動きを踏まえて、初めて成り立つ議論です。国際法上、すべての国が独立国として認められなければ、支配国と植民地との間に国家関係はないからです。これを「戦争の違法化」と称します。

構えとしての非戦

「非戦」というのは一つの構えであり行動原則です。非戦は、戦争行為を原理的に否定します。反戦活動や平和活動では、条件付きで戦争を認めることがあります。しかし、「非戦」では認めません。正義の戦争とか自衛の戦争とかを基本的

には認めないということです。ロシアの戦争を認めないのも無論、ウクライナ側の戦争も、西側諸国の軍事援助も、紛争解決の手段としては認めません。

非戦の論理

非戦は「戦争とは何か」という定義にもとづく論建てです。ケンカや暴力は戦争ではなく警察沙汰に過ぎません。それを制止するのも戦争ではありません。戦争は国と国との争いであり、軍隊による戦い=殺し合いです。

「戦争の違法化」の論理は「戦争は理屈に合わない。戦争は割に合わない。だから民衆同士を戦わせるわけには行かない」という論建てであり、戦争から怒りや憎しみの情緒を差し引いて、最後に残る論理でもあります。

非戦と無抵抗

非戦論はかならず「攻められたらどうするのか」という質問に直面するから、どん詰まりは「無抵抗」の選択と結びつかざるを得ません。その究極は本土決戦の断念とポツダム宣言の受諾です。

しかし本当の非戦の戦いは、戦争を始める前の話です。それは現実には無抵抗どころか、正義論や国益論の姿をした主戦論に対する長い、とても厳しい闘いになります。

一億玉砕を叫んだ連中が腹を切った話はとんと聞かない。彼らはいつも物陰に隠れ、機があれば飛び出してきました。

非戦と21世紀論

20世紀は2つの戦争を挟み、億を超える人々が犠牲となりました。そうして世界から植民地を一掃した世紀でした。植民地主義が最大の拠り所とした人種差別も、基本的には一掃されました。これに続いて、21世紀は戦争をなくす世紀になると期待されました。

日本共産党の不破哲三前議長は「平和秩序を、めざすべき目標というだけでなく、世界の現実にかえることが、21世紀の平和と戦争をめぐるたたかひの大

きな争点」と言っています。（2004年、日本共産党第23回大会の「綱領改定についての報告」より）

アメリカは追い詰められ、凶暴化している

しかしそれどころか、21世紀初頭の4半世紀は戦争に明け暮れる時代となりました。それは中東諸国やラテンアメリカ諸国への攻撃に始まり、ついにはロシア・中国への戦争脅迫、パレスチナでのジェノサイド作戦まで広がりました。

逆に言えば、米国は絶えずどこかで戦争を続け、危機を煽り続けなければならなくなっています。そうしなければ軍事的覇権を維持できないところにまでに追い詰められています。米国の目下の同盟国は戦争政策に追随するほかなくなっています。西側世界の至る所で進軍ラッパが吹き鳴らされています。

こういう状況の中で、「非戦」の呼びかけは、それ自体が世界の枠組みを根底から揺り動かすほどの重大課題となっています。いまや「非核・非戦・非同盟」の三点セットは、世界の民衆の共通の呼びかけとなるべきでしょう。

（以上）